

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

林業経営統計調査

2 調査の目的

林業経営体の財産状況、収支状況、施業状況等、経営実態を明らかにし、「森林・林業基本法」に基づく林業行政等を推進するための資料を整備することを目的として実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☒世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

ア 個人経営体調査

2020年農林業センサス（農林業経営体調査）において把握した、個人経営体（1戸1法人を含まない。）により林業を営む経営体で、保有山林面積が20ha以上で、過去1年間に林木に係る施業労働日数が30日以上で世帯員等がいる経営体、又は、過去1年間に林木に係る施業労働日数が30日以上で世帯員等がいない経営体で過去1年間の施業面積（委託した施業作業を含む。）が次のいずれかに該当する経営体を対象とする。

（ア） 主伐面積が1ha以上

（イ） 植林面積又は利用間伐面積が2ha以上（両作業面積の合計を含む。）

（ウ） 保育面積（切捨間伐、下刈りなど）が5ha以上

イ 会社経営体調査^(注)

2020年農林業センサス（農林業経営体調査）において把握した、株式会社、合名・合資会社及び合同会社により林業を営む経営体（1戸1法人を含む。）であり、次のいずれかに該当する経営体を対象とする。

（ア） 過去1年間の素材生産量が1,000m³以上の経営体（受託（請負）若しくは、立木買いによる素材生産量を含む。）

（イ） 過去1年間の受託収入が3,000万円以上の経営体

（注）森林組合法（昭和53年法律第36号）第79条の規定により設立の認可を受けた森林組合及び同法第100条第3項で準用する第79条の規定により設立の認可を受けた生産森林組合においても林業が営まれているが、これらに係る経営実態等については、別途、「森林組合一斉調査」により把握しているため、本調査の対象に含めない。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

ア 個人経営体調査 210経営体（母集団の大きさ：2020年農林業センサス 4,328経営体）

イ 会社経営体調査 58経営体（母集団の大きさ：2020年農林業センサス 1,127経営体）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

2020年農林業センサス（農林業経営体調査）結果から作成した「林業経営統計調査経営体名簿」を使用して、都道府県別に保有山林面積規模の階層別（個人経営体調査）、又は林業収入（林産物の販売金額＋受託（請負）料金）の階層別（会社経営体調査）に無作為抽出により選定する。（詳細については、別添「令和5年林業経営統計調査の標本設計について」を参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 個人経営体調査

山林の状況と年内異動、林業用建物、林業用機械など、林産物の在庫と家計消費、林業用資材の在庫、林業用借入金、林業関係租税公課諸負担、貸付山林面積、森林経営計画、林業収入、林業支出、作業別労働、世帯員

イ 会社経営体調査

会社の概要、従事者の状況、作業別就業日数、林業用機械の使用状況、作業別面積及び素材生産量の状況、財産及び損益の状況

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

会社経営体調査において把握する法人番号については、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

ア 個人経営体調査

令和5年1月1日から令和5年12月31日まで

イ 会社経営体調査

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に到来した決算日前1年間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 地方農政局の管轄区域

農林水産省－地方農政局－（統計調査員）－報告者

イ 北海道

農林水産省－北海道農政事務所－（統計調査員）－報告者

ウ 沖縄県

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－農林水産センター－（統計調査員）－報告者

エ 会社経営体のうち林業収入（林産物の販売金額＋受託（請負）料金）10億円以上の階層

農林水産省－報告者

（２）調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（□政府統計共同利用システム ■独自のシステム □電子メール）

■調査員調査 ■その他（職員調査）

〔調査方法の概要〕

原則として、報告者が記入した調査票を郵送してもらう自計報告により行う。ただし、報告者が聞き取りによる調査を希望した場合は、地方農政局等（地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局の農林水産センターをいう。以下同じ。）の職員又は統計調査員が聞き取りによる他計報告により行う。

ア 個人経営体調査

（ア）調査票の配布

地方農政局等の職員又は統計調査員が配布する。

（イ）調査票の提出

報告者が郵送又は電子化した調査票をオンライン（民間事業者が行うセキュアファイル交換サービス）を利用し、データ受送信時に暗号化技術を用いるなど情報漏洩を防ぐ措置を施す。以下同じ。）により地方農政局等へ提出する。

なお、報告者が訪問による回収を希望した場合は、地方農政局等の職員又は統計調査員が報告者を訪問して回収する。

また、報告者が作成している税務申告関係帳簿類（報告者が磁気情報として作成しているものを含む。）について、提供の協力が得られる場合には、当該帳簿類を郵送若しくはオンラインにより地方農政局等に提供又は地方農政局等の職員若しくは統計調査員が報告者を訪問して当該帳簿類の提供を受ける。

イ 会社経営体調査

（ア）調査票の配布

林業収入（林産物の販売金額＋受託（請負）料金）10億円以上の階層に属する報告者については農林水産省の職員が配布し、それ以外の報告者については地方農政局等の職員又は統計調査員が配布する。

(イ) 調査票の提出

林業収入（林産物の販売金額＋受託（請負）料金）10億円以上の階層に属する報告者については農林水産省に対し、それ以外の報告者については地方農政局等に対し、郵送又は電子化した調査票をオンラインにより提出する。

また、報告者が作成している決算書類等（報告者が磁気情報として作成しているものを含む。）について、提供の協力が得られる場合には、当該帳簿類を郵送若しくはオンラインにより提供（提供先は、調査票の提出先と同じ。）又は地方農政局等の職員若しくは統計調査員が報告者を訪問して当該帳簿類の提供を受ける。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成30年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 個人経営体調査

調査票は、5（2）アに掲げる期間前（令和5年1月1日より前）に配布し、提出期限は、同期間終了月の翌々月（令和6年2月末）又は報告者が税務署に確定申告した月とする。

イ 会社経営体調査

調査票は、5（2）イに掲げる期間前（当該調査対象経営体における該当決算期末まで）に配布し、提出期限は、報告者の決算書作成後2か月（会社が決算書を作成した日付から2か月）とする。

8 集計事項

次に掲げる集計を行う。

ア 個人経営体調査

保有山林面積規模別及び林業施業状況別に行う。

- (1) 総括表
- (2) 経営体の概況
- (3) 経営土地の状況（年始め）
- (4) 樹種別山林面積（年始め）及び年内造林面積（年末）
- (5) 林業投下労働時間
- (6) 林業用資産
- (7) 林業経営収支

- (8) 育林施業面積
- (9) 素材生産量
- (10) 林業経営関連借入金
- (11) 樹種別・林齢区分別林業経営費（1 ha当たり）

イ 会社経営体調査

林業事業の売上高別及び従事者規模別に行う。

- (1) 会社の概要
- (2) 従事者の状況
- (3) 作業別就業日数
- (4) 林業用機械の使用状況
- (5) 作業別面積及び素材生産量の状況
- (6) 財産及び損益の状況

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）
- (2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）
- (3) 公表の期日

ア 概要は、令和6年12月末までに行う。

イ 詳細は、令和7年3月末までに行う。

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☒使用しない

本調査は、2020年農林業センサス（農林業経営体調査）により把握した、林業を営む個人経営体及び会社経営体を対象としているため、調査対象の範囲の画定や集計結果の表章に、日本標準産業分類及び日本標準職業分類を用いる余地がないことから、統計基準は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
記入済み調査票(原票)	調査年の翌年の1月1日から起算して3年	会社経営体調査票のうち林業収入（林産物の販売金額＋受託（請負）料金）10億円以上の階層に属する報告者に係る調査票については農林水産省大臣官房統計部長。それ以外の調査票については地方農政局等の長
調査票の内容を記録した電 磁的記録	永年	農林水産省大臣官房統計部長

(別添)

令和5年林業経営統計調査の標本設計について

1 母集団について

(1) 調査対象

ア 個人経営体調査

個人経営体（1戸1法人を含まない。）により林業を営む経営体のうち、保有山林面積が20ha以上で、過去1年間に林木に係る施業労働日数が30日以上の子帯員等がいる経営体、又は、過去1年間に林木に係る施業労働日数が30日以上の子帯員等がいない経営体で、過去1年間の施業面積（委託した施業作業を含む。）が次のいずれかに該当する経営体を対象とする。

(ア) 主伐面積が1ha以上

(イ) 植林面積又は利用間伐面積が2ha以上（両作業面積の合計を含む。）

(ウ) 保育面積（切捨間伐、下刈りなど）が5ha以上

イ 会社経営体調査

株式会社、合名・合資会社及び合同会社により林業を営む経営体（1戸1法人を含む。）であり、次のいずれかに該当する経営体を対象とする。

(ア) 過去1年間の素材生産量が1,000 m³以上の経営体（受託（請負）又は立木買ひによる素材生産量を含む。）

(イ) 過去1年間の受託収入が3,000万円以上の経営体

(2) フレーム

2020年農林業センサス（農林業経営体調査）

(3) 母集団の大きさ（2020年農林業センサスによる：別紙参照）

ア 個人経営体調査 4,328 経営体

イ 会社経営体調査 1,127 経営体

2 標本設計について

(1) 抽出方法

① 階層別（階層区分については別紙参照）に調査対象となる経営体をリストアップする。

(個人経営体調査は保有山林面積の小さい方から、会社経営体調査は林業収入(林産物の販売金額+受託(請負)料金)の小さい方から順に並べる。)

- ② ①のリストを当該階層から抽出する経営体数で等分する。
- ③ ②により分割した各区分の中から1経営体ずつ無作為に抽出する。
- ④ ただし、会社経営体調査の林業収入(林産物の販売金額+受託(請負)料金)の10億円以上の規模階層については、全数調査とする。

(2) 目標精度

個人経営体調査については、林業粗収益(全国値)についての目標精度(標準誤差率)を12%と設定する。会社経営体調査については目標精度は設定しない。

(3) 標本の大きさ(別紙参照)

ア 個人経営体調査

- (ア) 林業粗収益(全国値)について12%の目標精度を設定し、階層(2020年農林業センサス結果の保有山林面積規模別の階層)ごとの標本配分が最適配分の下で当該目標精度が実現するように、階層別の標本の大きさを算出する。
- (イ) 階層別標本数を更に都道府県別の当該階層の大きさに応じて比例配分する。

(式) 標本の大きさの算出及び最適配分

$$n = \frac{\left(\sum_{k=1}^L N_k \hat{\sigma}_k \alpha_k \right)^2}{\hat{\mu}^2 N^2 C^2 + \sum_{k=1}^L \frac{N_k^2 \hat{\sigma}_k^2}{N_k - 1}}$$

$$n_i = n \cdot \frac{N_i \hat{\sigma}_i \alpha_i}{\sum_{k=1}^L N_k \hat{\sigma}_k \alpha_k}$$

$$\text{但し、} \alpha_i = \sqrt{\frac{N_i}{N_i - 1}}$$

N = 母集団の経営体数
N_i = 第i階層の経営体数
L = 階層数
n = 標本の大きさ
n_i = 第i階層の標本の大きさ
 $\hat{\mu}$ = μ の1経営体当たり平均の推定値
 $\hat{\sigma}_i$ = 第i階層の μ の標準偏差の推定値
C = 目標精度(林業粗収益について設定)

$\hat{\sigma}_i$ 、 $\hat{\mu}$ は直近3回の平均を用いる。

直近3回の平均とは、平成20年、平成25年、平成30年それぞれの調査結果を用いて算

出した平均である。

平均の算出に当たっては、令和5年調査における調査対象の条件と一致する経営体データを抽出し、それらのデータを用いた。

イ 会社経営体調査

(ア) 母集団の大きさが比較的小さいことから、目標精度は設定せず、各階層（2020年農林業センサス結果の林産物の販売金額＋受託（請負）料金の規模別の階層）に10経営体ずつ配分する。ただし、林業収入（林産物の販売金額＋受託（請負）料金）が10億円以上の階層については全数調査とする。

(イ) 階層別標本の大きさを更に都道府県別の当該階層の大きさに応じて比例配分する。

3 復元推計の方法について

集計経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに次式により1経営体当たり平均値を算出する。

$$\text{1経営体当たり平均値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

n = 集計対象区分に属する集計経営体数

w_i = 集計対象区分に属する*i*番目の集計経営体のウェイト

x_i = 集計対象区分に属する*i*番目の集計経営体の x についての調査結果

この場合のウェイトは、個人経営体については全国農業地域別保有山林面積規模別に、会社経営体については全国農業地域別林業収入規模別に、それぞれ区分した階層ごとに次式による標本抽出率の逆数とする。

$$\text{標本抽出率} = \frac{\text{当該階層から抽出した集計経営体数}}{\text{2020年農林業センサス結果における当該階層の大きさ（経営体数）}}$$

別紙

表1 個人経営体調査の母集団の大きさ及び標本の大きさ

保有山林面積規模 による階層区分	経営体数 (母集団)	標本の大きさ
合 計	4,328	210
20ha 以上～ 50ha 未満	2,769	79
50ha 以上～100ha 未満	937	76
100ha 以上～500ha 未満	564	32
500ha 以上	58	23

注： 経営体数（母集団）は、2020 年農林業センサス結果のうち
林業経営統計調査の調査対象に該当する経営体数

表2 会社経営体調査の母集団の大きさ及び標本の大きさ

林業収入（林産物の販売金額＋ 受託（請負）料金）規模による 階層区分	経営体数 (母集団)	標本の大きさ
合 計	1,127	58
5,000 万円未満	404	10
5,000～1 億円	304	10
1～3 億円	297	10
3～10 億円	104	10
10 億円以上	18	18

注： 経営体数（母集団）は、2020 年農林業センサス結果のうち
林業経営統計調査の調査対象に該当する経営体数